

背景やニーズ調査、現行計画の評価等

1 就労支援

- ・ 法定雇用率の改定、就労支援事業の実施等により、障がい者の一般就労者数は増えているが、団体からは、「企業と障がい者が相互理解を図る取組の充実」を求める意見あり。
- ・ アンケート調査では、「職場における障がい者への理解」を求める意見が多い。
- ・ 工賃向上等支援事業など製品販売に対する支援等により、工賃額アップが図れたが、引き続き、工賃向上に取り組む必要がある。

4 相談支援

- ・ 緊急時相談支援事業を開始したが、団体からは、介護者の急病等の緊急時に対応できる相談体制の更なる充実を求める意見がある。
- ・ アンケート調査では、「相談先がわからない」「身近なところで相談できない」との回答が約4割を占めている。

6 地域移行・住まいの場

- ・ 主たる介護者の60歳以上が約4割となり、高齢化が進んでいる。
- ・ アンケート調査では、地域移行や親なき後を見据え、住まいの場の確保が必要との回答が約5割を占めている。
- ・ アンケート調査では、障がいの重度化に備え、重度障がい者を受け入れる住まいの場の確保が必要との回答が約7割を占めている。
- ・ アンケート調査では、「地域住民の正しい理解や協力が必要」との事業所の回答が約6割を占めている。

8 理解・配慮の促進、差別解消、権利擁護、バリアフリー

- ・ 情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行され、障がい者の情報取得等に係る取組が求められている。
- ・ 障害者差別解消法が改正され、R6.4月から民間事業者でも合理的配慮の提供が義務化される。
- ・ 団体から、「幼少期から障がいへの理解を深めることができる環境づくりが必要」、「企業への障がいへの理解促進が必要」、「障がいの特性に応じた情報提供の推進が必要」との意見あり。
- ・ アンケート調査では、成年後見制度を知らないとの回答が約4割を占めている。

2 社会参加活動（文化・スポーツ等）の促進

- ・ 文化芸術活動・スポーツへの参加促進に向けた講座やイベント等の実施に向け、支援に取り組んでいく必要がある。
- ・ 「東京2020パラリンピック」や「いちご一会とちぎ大会」のレガシーを継承していく必要がある。

3 外出・移動支援

- ・ LRTが開業し、バス路線も含めた市内の公共交通網が充実することから、今後、障がい者の外出機会が増えることが予想される。
- ・ 団体から、外出支援サービスの充実を求める意見あり。

5 障がい福祉サービス等

- ・ サービス利用者数は、年々、増加傾向にあり、特に、通所系サービス利用者が増えている。
- ・ アンケート調査では、障がい福祉サービスについて、利用条件の緩和や費用負担の軽減、手続きの分かりやすさが必要との回答が約3割を占めている。

7 保健・医療・療育・教育

- ・ 団体から、「障がいの早期発見・早期療育」や「障がい児の家族への支援」、「障がい者への切れ目のない支援」、「医療的ケア児の受け入れ体制の充実」などが必要との意見あり。
- ・ 障がい児の計画相談支援の利用について、引き続き、利用者増に向けて取り組む必要がある。

9 災害対策

- ・ 災害への備えについて、アンケート調査では、対策をしていないとの回答が約5割を占めており、また不安に思うことは、避難所生活（約5割）、避難方法（約4割）、災害情報の取得（約2.5割）との回答があり、地域における障がいへの理解と配慮の促進が必要である。
- ・ 日頃からの災害への備えとして、地域と連携して、災害時要援護者支援制度の推進に取り組んでいく必要がある。

課題の整理

課題の整理

課題の整理

課題（まとめ）

◆ 障がい者の社会的自立の促進（1.2.3）

- 企業と障がい者が就労に係る相互理解を図る取組の充実が必要
- 経済的自立に向け、一層、工賃向上のための支援の充実が必要
- 豊かな生活が送れるよう文化芸術活動・スポーツなど社会参加の促進が必要
- 余暇活動や社会参加ができるよう更なる外出支援の充実が必要

◆ 障がい者の地域生活支援の充実（4.5.6.7）

- 緊急時に対応できる相談体制の更なる充実が必要
- サービスの利用実績を踏まえた提供体制の充実が必要
- 親なき後を見据えた支援や、障がいの重度化・高齢化に対応した住まいの場の確保が必要
- 障がいの早期発見・早期療育が必要
- 切れ目のない支援の充実が必要
- 医療的ケア児の受け入れ体制の充実が必要

◆ 障がいへの理解と配慮の促進（8.9）

- 障がいの有無に関わらず、同一内容の情報を同一時点で得られるよう、デジタル活用等による情報アクセシビリティの向上を図ることが必要
- 民間事業者における合理的配慮の提供の促進が必要
- 社会的障壁を感じることがないように幼少期からの障がいへの理解促進が必要
- 人権が守られるよう権利擁護の取組・体制の充実が必要
- 災害時において、適切な避難や安心した避難生活が送れるよう災害対策の充実が必要